

	短期（～2011年9月）	中期（～2013年3月）	長期（～2016年3月）
東日本大震災被災地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北の食料不足</li> <li>・東北の雇用、産業と住居の確保の必要性 →被災農家に他地域の休耕田を開放できないか</li> <li>・福島県の農産物が売れない</li> <li>・福島県作物が売れなくなる →自主的に東北の作物を買う人が発生 →国・地方自治体が安全性のPR活動実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の耕作面積の減少</li> <li>・東北地方の漁業の復活が難しい。漁業が復活しても海外に売れない。福島原発の風評被害</li> <li>・復興は可能。復旧はできないことが明らかになる（景観、老舗の伝統など） →1年後。復興の際に、国や地方自治体が新しいモデル都市をプランニング</li> <li>・東北の復興 →ボランティア等市民セクターの行政への共同体制を作る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北へのアクセスが困難に（～5年？） →道路、新幹線を新しく作る、あるいは、修理する →東北からの引っ越し？</li> </ul>
首都圏	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通が不安定でイベント・結婚式などキャンセルが続出。サービス業・飲食業へもダメージ</li> <li>・各種イベントの中止（お花見、お祭り）</li> <li>・首都圏におけるサービス業・飲食業の売り上げ減。雇用不安（特に若者の非正規雇用につき）の原因ともなる →消費と寄付の連動の必要性</li> <li>・節電による生活の見直し</li> <li>・節電化 →電気はあったほうが良いけど、無くても・・・。プロモーションとの兼ね合い？ →一人一人の心がけ。継続させる</li> <li>・花き業界へのダメージ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外から食料の大量輸入</li> <li>・東京の食料事情は悪化する →東北以外の地域における農産物生産を増やす。ただし、時間がかかる</li> <li>・首都圏、北関東、東北太平洋岸にて、人々の心理的余裕が失われる →精神的安定につながる生活の指針などの提示 →東京であれば、江戸文化の紹介など →問題設定を先回りして、してあげる。たとえば、節電についてもそのやり方や意味。そして効果につき</li> <li>・2～3年。計画停電の続行 →朝の通勤時間をバラバラにする →たとえば、始業時間を7時あるいは8時とし、17時には終業</li> </ul>	

<p>日本</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外旅行者が減る（原発のせい） →日本の安全さを世界に再度営業する。もしくは、西日本や北海道をおすすめとしてもっと売る</li> <li>・半年後。寄付、ボランティアの熱が冷める →現在から、慈善団体などは寄付を長期に多発させる取り組みをする</li> <li>・失業者が増える →東北の復興や新たな人員がいるビジネスを考え始める。アイデアを集める</li> <li>・今ある原発の危機管理の見直し</li> <li>・予算編成。国が復興支援として特別に予算をつける →増税（法人税？）</li> <li>・日本の政党に対する信頼が失われる →政党の再編、新政党が出現する</li> <li>・中国海軍による尖閣諸島への侵略</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>原発の影響不明のため、2～3年は、人々の行動に影響</b></li> <li>・原発建設反対起こる →自然エネルギーの価値 UP</li> <li>・今年度の日本企業の業績が悪化する →多くの国民が株式、社債等を買って、企業の資金ニーズをサポートする</li> <li>・今年度。日本の金融機関の業績不振が深刻な状況になる →複数の金融機関が合併する</li> <li>・<b>短期的な円高の後は、円安傾向では</b> →円高のうちに、海外から買えるものを買っておく</li> <li>・日本が収縮する →節約、節電を声高に言わないようにする</li> <li>・日本の景気が悪くなる →電力設備が整備されれば、通常の生活に戻る。また、生産も通常に戻る。それまで耐えることになる</li> <li>・<b>日本に国際競争力のあった部品などが、国際的なサプライチェーンからはずされる。</b> 日本以外の国から代替供給、複数調達へ →電力供給、石油供給、物流の早急な回復と、広域災害の場合の対策練り直し</li> <li>・年内、日本の GDP がマイナス成長になる →日銀に大規模な金融緩和をしてもらう</li> <li>・東京集中型見直し →地方主権論盛り上がる</li> <li>・中期（2～5年）。日本のエネルギー政策が見直される →地域での独占体制をやめるべし</li> <li>・原発に代わるクリーンエネルギーについての議論</li> <li>・社会活動系の団体や企業が増える →エコと同じく、それらに付随してビジネスを流していく。その後続くよう、計画的な経営戦略がそれらに必要</li> <li>・ボランティア価値 UP</li> <li>・<b>食料輸入の増加で TPP 問題を拒否できなくなるのでは？</b></li> <li>・民主党が敗北する →政治不信が進む中で、新しく政界再編が進む</li> <li>・<b>日本に対する海外からの目が厳しくなって、外交的劣勢に追い込まれる</b> →外交官を一新する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の財政が悪化し、破たんする可能性が高くなる →増税するか、政府支出を大幅に減らす</li> <li>・日本の競争力が落ちる →生産力の回復のために相当の資金投入を行う</li> <li>・議員を減らす</li> </ul>
-----------	---	---	---